

鉾田市農業振興協議会（茨城県鉾田市）

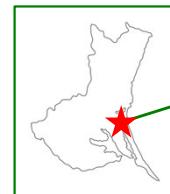
R6補正
R7当初

17

背景・課題

鉾田市では、多くの園芸品目で土壤消毒の効果向上や保温・保湿、雑草防除等を目的として、農ポリマルチが使用されている。農ポリマルチは、園芸品目の安定生産には必要不可欠であるが、除去作業や処分費用が生産者の大きな負担となっている。

そこで、農ポリマルチに替わり、生産者の作業・処理費用の負担を軽減し、また、環境に優しく持続的な農業生産への転換を図るため、生分解性マルチを使用した栽培方法を地域に普及させる。



鉾田市

構成員

鉾田市、ほこた農業協同組合（根菜部会甘藷研究会）、茨城旭村農業協同組合、茨城県鹿行農林事務所

品目

さつまいも

成果目標

- 生分解性マルチの利用による廃プラスチック処理量の削減
- マルチ剥ぎ取り、回収作業の省力化による収穫作業の短縮
- グリーンな栽培体系に取り組む面積 1.8ha（令和7年度）→21ha（令和12年度）

主な取組内容

- 地域の土壤条件にあった生分解性マルチ資材の選定
- 生分解性マルチの導入による収量及び品質調査、省力化効果の確認
- 生分解性マルチの分解速度及び飛散程度の確認



[定植後]



[展張60日後]



[展張120日後]



[展張150日後]

現地にて生育・土壤水分・地温・マルチの分解程度の調査を実施

構成員及び生分解性マルチメーカーを交えての実証結果の検討会の様子



今後の取組

取組の結果を基に、生分解性マルチを利用した栽培マニュアルを作成し、現地検討会や栽培講習会、HP等により情報発信を行い、市内の生産者への普及を図る。

鉾田市農業振興協議会（事務局：鉾田市農業振興課）

〒311-1592 茨城県鉾田市1444番地1

TEL：0291-36-7651 Mail：keizai@city.hokota.lg.jp

問い合わせ先

栃木県（栃木県芳賀町）

R6補正
R7当初

18

背景・課題

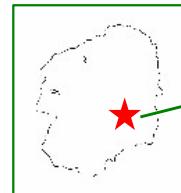
芳賀町のトマトでは、タバココナジラミの媒介するトマト黄化葉巻病の発生による収量低下が問題となっている。主に化学農薬による防除が実施されているが、薬剤感受性の低下により防除に苦慮している。

そのため、天敵製剤タバコカスミカメと天敵温存植物の活用による化学農薬の使用量及び農薬散布回数の削減について検証する。

成果目標

天敵のタバコカスミカメと天敵温存植物の活用による化学農薬の使用量の削減及び防除の省力化

0.3ha（令和7年度）→1ha（令和12年度）



芳賀町

構成員

農業者、JAはが野、芳賀農業振興事務所

品目

トマト

主な取組内容

- 天敵導入により、化学農薬の使用回数を減らすことができ、省力化につながった。
- 特に春先のコナジラミ類の増加によるトマトの被害を抑制できた。
- 一方で、生育初期のコナジラミ類の発生を抑えることが難しかったため、天敵を放飼するタイミングや使用薬剤の選定については検討が必要である。

【病害虫】



◀ トマトの主要病害であるトマト黄化葉巻病。減収の主要因の一つであり、タバココナジラミにより媒介される。

コナジラミ類は薬剤に対する感受性が低下しており、化学農薬による防除が困難となっている。



【天敵】

天敵製剤タバコカスミカメの成虫（左）と幼虫（右）



◀ 天敵温存植物のクレオメ

天温放飼の様子。▶
定着促進のため、トマト株上に餌ひもを設置した。



今後の取組

農家の経営状況や栽培計画、本県産地の栽培条件を考慮し、天敵製剤を利用した、より効果的な防除体系を検討するとともに、トマト生産者や生産組織に対して、栽培マニュアルの配付や研修会での事例紹介を通じて当該技術の普及を図る。

問い合わせ先

栃木県芳賀農業振興事務所経営普及部

〒321-4305 栃木県真岡市荒町116-1

TEL : 0285-82-3074 Mail : haga-nsj@pref.tochigi.lg.jp

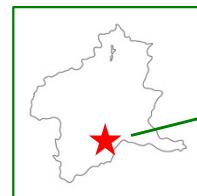
群馬県（群馬県高崎市木部地区）

R6補正
R7当初

19

背景・課題

高崎市木部地区の施設トマト栽培では、コナジラミ類による黄化葉巻病、黄化病対策が課題である。しかし、コナジラミ類への化学農薬の感受性が低下しており、対策に苦慮している。また、近年の猛暑で夏季の高温によりトマトの生育不良に加え、ハウス内高温下での農薬散布作業を含めた栽培管理作業は作業者への大きな負担となっている。



木部地区

成果目標

- 天敵昆虫（タバコカスミカメ）、コナジラミ類忌避剤の使用による化学農薬の使用量・散布回数を低減した新たな防除体系の確立
- ドローン利用による遮光資材散布の省力化
- グリーンな栽培体系に取り組む面積 0.8ha（令和7年度）→1ha（令和12年度）

構成員

JAたかさきトマト生産部会（木部地区農業者）、JAたかさき、高崎市、群馬県西部農業事務所

品目

トマト（施設）

主な取組内容

- 天敵昆虫（バコトップ）及びコナジラミ類成虫忌避剤（食品添加物:アセチル化グリセリド）の利用により農薬の散布回数が10回→7回に削減。
- 高温対策に係る作業時間が2時間→0.7時間に低減。



タバココナジラミ



黄化葉巻病



黄化病



天敵昆虫放飼の様子



ドローンによる遮光資材塗布の様子

天敵昆虫
タバコ
カスミカメ

普及にむけた取組

実証の結果を踏まえ「たかさきうれっ娘トマトでの実証事例」を作成し、管内のトマト・ミニトマト生産者を対象とした講習会の実施等により、生産部会、農業事務所、JAが連携して、地域への普及・定着を進めていきたい。

問い合わせ先

群馬県（西部農業事務所 担い手・園芸課）

〒370-0805 群馬県高崎市台町4丁目3番

TEL : 027-321-3600 Mail : seibunou-ninaite@pref.gunma.lg.jp

所沢市（埼玉県所沢市）

R6補正
R7当初

20

背景・課題

本市は、土づくりのため、堆肥や緑肥等の有機物を畠に入れる「環境再生型（リジェネラティブ）農業」に多くの農業者が取り組んでおり、令和7年5月に「オーガニックビレッジ宣言」を行った。

新規就農・参入者の栽培技術の向上、生産の効率化、農業経営の安定化、生産者同士の有効情報の共有化、軽労化につながる技術の確立等が課題となっている。

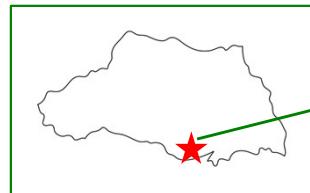
成果目標

○取組面積の拡大

令和5年度 11.75ha→令和11年度 17ha

○農業者数の増加

令和5年度 6人→令和11年度 12人



所沢市

構成員

生産者、所沢環境保全型農業推進グループ、いるま野農業協同組合、所沢商工会議所、関係事業者等、東京農工大学、埼玉県、所沢市

品目

野菜（にんじん等）、茶

主な取組内容

○生産の取組

- ・土づくりや栽培方法等に関する技術講習会等の開催
- ・有機農業新規取組希望者への支援

○流通の取組

- ・共同出荷体制の試行
- ・規格外等を活用した加工品の試作、商品開発

○消費の取組

- ・学校給食への有機栽培農産物の活用
- ・消費者向け講演会の開催などの啓蒙活動の実施 など



市内生産者協力のもと、
BLOF理論に基づいた
有機栽培の実証を行ったほ場。



消費者と生産者をつなぐイベントを開催。
所沢市のイメージキャラクターである
トコろんがマルシェに立っている様子。



子どもたちの食育の一環として、
野菜の提供にご協力いただいた農家さんへ
インタビューを行った様子。

今後の取組

有機農業をはじめとする環境再生型（リジェネラティブ）農業を推進し、土づくりによる持続的な農業の実現を図る。また、「地産地消」を基本に消費拡大の方法について検討するとともに、都市近郊農業の特徴を活かし、農の多様性や多彩な魅力を感じられる産地づくりを目指す。

問い合わせ先

埼玉県所沢市産業経済部農業振興課

〒359-8501 埼玉県所沢市並木一丁目一番一号

TEL : 04-2998-9158 Mail : a9158@city.tokorozawa.lg.jp

佐倉市地域農業再生協議会（千葉県佐倉市）

R6補正
R7当初

21

背景・課題

佐倉市は令和3年8月にゼロカーボンシティ宣言を実施するなど、環境にやさしい街づくりを推進している。農業分野でも持続可能な環境にやさしい農業を推進するため、有機農業の取組を開始した。

販路や栽培技術の確立が課題としてあるため、研修会や販売会、農業者のグループ化等に取り組んでいる。

成果目標

○有機農業（芋類・露地野菜）の取組面積の拡大

令和4年度 23.8ha → 令和9年度 25.8ha

○有機農業（芋類・露地野菜）に取り組む農業者数の増加

令和4年度 33人 → 令和9年度 38人



佐倉市

構成員

佐倉市オーガニックビレッジ推進部会（有機農業者、流通・給食調理関係事業者、消費者、佐倉市教育委員会、佐倉市農政課 等）

品目

水稻、野菜

主な取組内容

○生産の取組

- 専門家を招いた水稻の有機栽培に関する研修会の開催
- 土づくりに関する研修会の開催
- 有機農業先進地の視察
- 有機農業者グループの設立

○流通・加工・消費の取組

- 各種展示会、販売会への出展
- 学校給食への有機農産物の導入
- 学校給食への有機野菜流通システムの試験



有機農業者グループの設立



有機米給食の様子
児童・生徒と生産者との交流や
周知など食育にも取組む



都庁にて佐倉市産有機農産物
の販売会を開催

今後の取組

令和4年度に策定した有機農業実施計画の多くの目標値を達成したため、令和7年度中に、有機農業をさらに推進していく方向で、有機農業実施計画を更新する。

今後、飛躍的な拡大を達成するためにはどのような取組が必要か、生産者、事業者等へのアンケート、ヒアリングを実施して検討していく。

問い合わせ先

佐倉市地域農業再生協議会（事務局：佐倉市経済環境部農政課）

〒285-8501 千葉県佐倉市海隣寺町97番地

TEL：043-484-6142

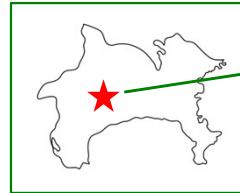
環境にやさしい秦野茶栽培技術検証協議会（神奈川県秦野市）

R6補正
R7当初

22

背景・課題

神奈川県秦野市は県下有数の古くからの茶産地であるが、それゆえ減農薬、有機栽培には適性の低い従来品種が多い。このため、病虫害抵抗性品種の導入を試み、現地への適性を確認する。また、「温室効果ガス削減」への取組として、プラスチック被覆肥料の代替技術である硫黄被覆肥料の導入を試みる。



秦野市

成果目標

- 炭疽病・輪斑病・クワシロカイガラムシ抵抗性品種「かなえまる」及び炭疽病・輪斑病・赤焼病抵抗性品種「せいめい」の導入による化学農薬使用量の低減
- 硫黄被覆肥料等の緩効性肥料への転換による温室効果ガスの削減
- グリーンな栽培体系に取り組む面積（有機）0.1ha（令和7年度）→0.5ha（令和14年度）
(有機以外) 0.2ha（令和7年度）→0.5ha（令和14年度）

構成員

生産者、秦野市農業協同組合、
神奈川県農業技術センター

品目

茶

主な取組内容

- 「かなえまる」と従来品種の病害虫発生状況について生産ほ場において調査を実施した。従来品種は炭疽病が発生したほか、新梢枯死症*の多発が認められた。一方で「かなえまる」は目立った被害は確認されなかった。また、クワシロカイガラムシについても園内の従来品種では寄生が確認されたが、「かなえまる」への寄生は皆無であったため、化学農薬の散布回数を5回から3回へ削減した。
- * 新梢枯死症はチャ輪斑病と同じ病原菌によって引き起こされる病気
- 消費者理解の醸成のため、日本茶インストラクターの方に新品種「かなえまる」と今後の取組について説明を行った。



新梢枯死症が発生した従来品種（左）と「かなえまる」（右）



消費者向けイベント時の説明の様子

今後の取組

もう1つの新品種「せいめい」を生産ほ場に定植し、本地域における適性を調査する。また、プラスチック被覆肥料の低減に向けた硫黄被覆肥料を散布し、収量及び製品品質への影響を調査するなど、栽培マニュアル作成に向けたデータの取得を実施する。これら本事業での取組について、消費者・生産者向けイベントにおいて実証試験結果の共有を行い、地域への技術の普及・品種定着を目指す。

環境にやさしい秦野茶栽培技術検証協議会

（事務局：秦野市農業協同組合営農課）

〒257-0015 神奈川県秦野市平沢477 TEL：0463-81-7718

Mail : einou@hdn.kn-ja.or.jp

問い合わせ先

背景・課題

食品リサイクル・バイオガス発電事業では、メタン発酵残渣の処理に多くのエネルギーが必要なことから、その環境負荷低減が大きな課題となっている。

それら発酵残渣をバイオ液肥等に活用することにより、環境負荷低減を図るとともに、農家の化学肥料低減や栽培コストの削減につなげる。

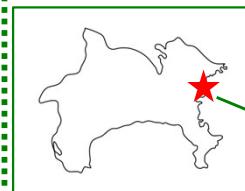
成果目標

目標年度：令和9年度

○散布試験や肥効分析により消化液の肥料効果を確認し、固形肥料と併せて地域の農家等が年間2,000トンを利用。

主な取組内容

- 農業関連の大学教授や国立の研究機関の参加による協議会の開催
- 「農業ループ」の提携先の拡大によるリサイクルループの構築
- 他の資材との混合によるバイオ液肥等の性状の改良、肥料成分の補完
- 散布実証の対象農作物の追加
- 液肥に加えて固形肥料の栽培試験の実施
- 農家の注文に応じた肥料散布業務を提供する体制の構築
- ロゴシール・チラシによるバイオ液肥等で育てた作物のブランド化
- 工場見学に来られた方へのサンプル配布
- 環境問題への取組を次世代へ継承するための子ども向け講座の開催



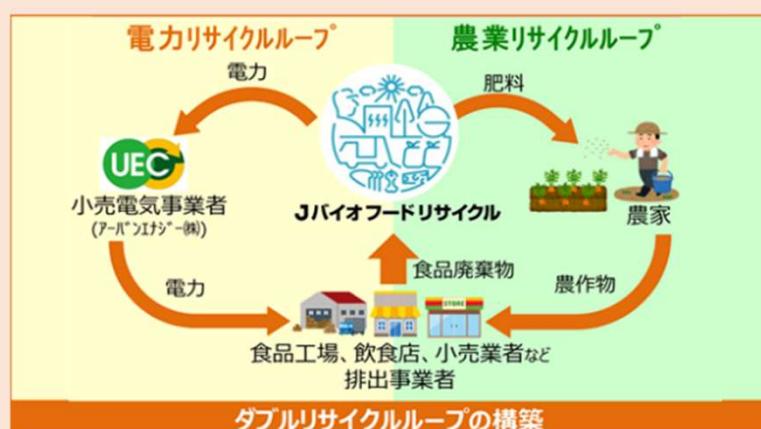
横浜市

構成員

株式会社Jバイオフードリサイクル

品目

—

液肥散布を行った圃場
(ジャガイモ)出張講座
(横浜市立南高校)

食品廃棄物由来の電力と肥料を排出事業者に還元する取組を推進し、サーキュラーエコノミーの実現を目指す。

Jバイオフードリサイクル
(バイオガスプラント)バイオ液肥
'はまのしづく'バイオ固形肥料
'はまのみのり'

今後の取組

供給システムと固形肥料の効率的な散布方法の確立、固形肥料の性状の改善およびバイオ液肥等の知名度向上が課題である。今後は肥料を利用する農業法人の増加、経済的な供給システムの構築、固形肥料散布作業の省力化を確立するとともに、大学との共同研究により学術的な観点でバイオ液肥等の肥効を確認することで、更なる肥料利用の拡大を目指す。

株式会社Jバイオフードリサイクル 管理室

〒230-0044 神奈川県横浜市鶴見区弁天町3番地1

TEL: 045-505-7845

問い合わせ先

北杜市（山梨県北杜市）

R6補正
R7当初

24

背景・課題

市の豊かな自然環境を守り、次世代につなぐため、有機農業を通して循環型社会を地域ぐるみで構築できるよう、農産物の流通、加工、消費等の取組を進める。

また、新規就農者が有機農業への転換を図れるように農業者や消費者、実需者の意識の改革を推進していく。

成果目標

○有機農業の取組面積の拡大

令和2年度 99.1ha → 令和9年度 101.1ha

○有機農産物の販売数量の拡大

令和2年度 6トン → 令和9年度 6.5トン

○有機農業に取り組む農業者数の増加

令和2年度 66経営体 → 令和9年度 71経営体



北杜市

構成員

北杜市、北杜市フードバレー協議会、北杜市有機農業推進検討会等

品目

水稻、野菜（葉菜類等）

主な取組内容

○生産の取組

- 市内有機農業の実態に係る調査研究及び研修会の開催等有機農業の普及促進

○消費の取組

- 市内小中学校の学校給食における有機米、有機野菜の利用拡大



水田用自動抑草ロボットの講習



市内で栽培収穫された有機農産物



有機野菜を使った料理教室



給食で子どもたちに提供される有機米

今後の取組

有機農業面積の拡大、有機農産物の販売数量増加に向けた販路拡大、担い手となる有機農業者の増加、有機農産物の学校給食への導入拡大を図るなど有機農業を推進する。

問い合わせ先

山梨県北杜市役所産業観光部商工・食農課

〒408-0188 山梨県北杜市須玉町大豆生田961-1

TEL : 0551-42-1354 Mail : syokunou@city.hokuto.yamanashi.jp

佐久市（長野県佐久市）

R6補正
R7当初

25

背景・課題

佐久市では、以前より生産者や団体等が長年にわたり有機農業を行ってきた歴史があり、米、かぼちゃ、ズッキーニ、ミニトマトなど多くの品目で有機農業を行っている。

現在も有機農業を目指す研修生が多く、新規で有機農業に取り組む生産者のための支援が求められることや、有機農業に取り組む生産者間での情報共有が少ないこと等が課題となっている。

成果目標

- 有機農業に取り組む生産者の増加
(令和6年度：33人 → 11年度：38人)

主な取組内容

○生産の取組

- ・有機農業モデルほ場の設置
- ・有機農業体験ツアーの開催
- ・有機農業への理解を深めるためのワークショップの開催
- ・有機農業の里親支援
- ・新規の有機農業就農者に対する「堆肥施用」、「緑肥作物播種」、「土壌分析」、「有機JAS認証取得」への支援

○加工・流通の取組

- ・有機農産物を用いた加工品を試作する事業者に対する支援

○消費の取組

- ・有機農産物の地産地消を促すため、学校給食へ提供
- ・有機農産物の認知度向上を図るため、市内飲食店等における有機農産物を用いた試作料理のプロモーション実施



佐久市

構成員

佐久市、有機農業者、長野県、
佐久浅間農業協同組合、
市場関係者、学校給食関係者 等

品目

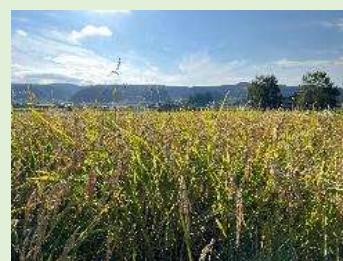
水稻、野菜、果樹



有機農業体験ツアー



ワークショップ



有機農業モデルほ場



試作料理の一例

今後の取組

佐久市有機農業実施計画に基づき、有機農業就農者の増加を図る。

関係機関と連携の上、有機農業に取り組む生産者の支援強化や情報発信、生産者間の情報共有の体制づくりを行うことで、有機農業を志す新規就農者や慣行農業からの転換を希望する生産者が有機農業に取り組みやすい環境づくりを行う。

佐久市役所 経済部農政課農業生産振興係

〒385-8501 長野県佐久市中込3056

TEL : 0267-62-3203

佐久市HP 有機農業

<https://www.city.saku.nagano.jp/machizukuri/nogyo/yukinougyou/index.html>

問い合わせ先

背景・課題

農業の環境負荷を低減し、持続可能なものにするためには有機農業への取組が不可欠である。しかし、新規就農者や転換者の参考となる統一的なマニュアルが整備されていないことや有機農業に対する消費者の認知度も低いことが有機農業を推進するにあたっての課題となっている。

成果目標

○有機農業の取組面積の拡大

令和6年度 34ha → 令和11年度 60ha

○有機農業に取り組む農業者数

令和6年度 17人 → 令和11年度 22人

主な取組内容

○生産の取組

野菜：専門機関と連携し、市内実証実験圃場で得られたデータをもとにした栽培指針・マニュアルの作成（今後実施予定）

茶：市内4か所のモデル圃場にて生産コストや経営収支調査を実施

○流通の取組

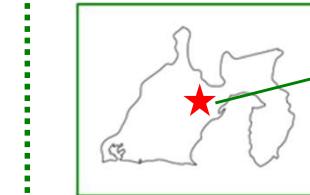
- ・学校給食にて米、野菜、茶加工品等を試行導入し、安定供給に向けた課題の洗い出しを実施
- ・有機茶の付加価値・ブランド力強化を図るため有機茶地域拠点創出に向けた市場調査を実施

○消費の取組

- ・市内で開催される大規模イベントにてオーガニックマルシェを開催



市内大規模イベント内で実施したマルシェ。
有機農産物の加工品や有機茶のドリンク等を販売。



静岡市

構成員

○静岡市グリーン農業フォーラム(米・野菜)
JA静岡市、JAしみず、有機農業生産者、農機販売事業者、市内小売事業者、

有機農産物取扱事業者、静岡県経済連、市内資材製造事業者、静岡県中部農林事務所

○有機茶検討会（茶）

静岡県立大学、静岡県農林技術茶業研究センター、JA静岡市、JAしみず、

有機茶生産者団体、静岡茶商工業協同組合、静岡茶市場、民間企業

品目

米、野菜、茶



味噌汁に有機大根が使われた学校給食。

今後の取組

これまで有機農業は農業者個々の取組が中心であったが、今後は生産・加工・流通・消費の各分野一体で取り組むことで、環境負荷の低減と収益性の向上を実現し、有機農業者数と取組面積を拡大させていく。

問い合わせ先

静岡市 経済局農政部農業政策課みどりの食料システム係

〒424-8701 静岡県静岡市清水区旭町6番8号

TEL: 054-354-2029

Mail: nougyouseisaku@city.shizuoka.lg.jp